



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月30日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中田 信也 (TEL) 03-5331-3702  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	54,972	△8.9	2,308	39.4	2,331	39.3	1,535	42.0
2019年3月期第1四半期	60,332	8.2	1,656	18.1	1,673	17.2	1,080	18.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	34.31	—
2019年3月期第1四半期	24.16	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	83,951	42,282	50.4
2019年3月期	103,506	42,106	40.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 42,282百万円 2019年3月期 42,106百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

今後の事業環境が当社に与える業績への影響は不明瞭であり、業績予想が合理的に算出でき次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	44,737,938株	2019年3月期	44,737,938株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	122株	2019年3月期	122株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	44,737,816株	2019年3月期1Q	44,737,823株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復が続いております。一方で、通商問題の影響などによる海外経済の不確実性の高まりが懸念され、先行きについては注視を要する状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、総務省より、シンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランの実現などが織り込まれた「電気通信事業法」が改正され、秋には施行が予定されております。これに先駆けて、一部の大手通信キャリアからは、通信料金と端末代金を完全に分離する新料金プランが導入されました。通信料金が引き下げとなる反面、端末価格が上昇し、今後の来店者数や端末販売台数の動向に大きな影響が出ると見込まれます。

このような事業環境において、当社の端末販売は、一部販路の商流変更や分離プラン導入の前後において、駆け込み需要や反動減の影響を受け、販売台数は55万台（前年同期比8.6%減）となりましたが、分離プラン導入に伴う端末価格の安定やスマートフォン向け周辺商材の販売強化、ヘルプデスクの導入社数の増加により、収益は向上いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高54,972百万円（同8.9%減）、営業利益2,308百万円（同39.4%増）、経常利益2,331百万円（同39.3%増）、四半期純利益1,535百万円（同42.0%増）となりました。

## ◆業績

(単位：百万円)

区分	2019年3月期 第1四半期 累計期間	2020年3月期 第1四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	60,332	54,972	△8.9
営業利益	1,656	2,308	39.4
経常利益	1,673	2,331	39.3
四半期純利益	1,080	1,535	42.0

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、一部販路の商流変更の影響を受け、販売台数は減少しました。分離プラン導入に伴う価格の安定やスマートフォン向け周辺商材の販売強化、各種サービスの継続利用を促進したことで、収益は堅調に推移いたしました。キャリア認定ショップにおいては、スマホ教室の開催を通じてお客様接点の強化に努めております。また、ショップにおいて、来店予約枠の拡大とオペレーション改善により、お客様の待ち時間を短縮しております。

この結果、売上高50,651百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益2,985百万円（同11.8%増）となりました。

#### ◆業績

（単位：百万円）

区分	2019年3月期 第1四半期 累計期間	2020年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	56,502	50,651	△10.4
営業利益	2,670	2,985	11.8

#### 法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等のアウトソーシング業務）、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、分離プラン導入前の駆け込み需要があり、端末販売は伸長いたしました。また、モバイルヘルプデスクは導入社数が増加いたしました。IoTソリューションについては、ワンストップソリューションの大口案件の実現に加え、中核デバイスとして開発した、高性能エッジコンピューティングゲートウェイ「CONEXIOBlackBear（仮称）」を受注開始いたしました。

この結果、売上高4,320百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益389百万円（同873.0%増）となりました。

#### ◆業績

（単位：百万円）

区分	2019年3月期 第1四半期 累計期間	2020年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	3,829	4,320	12.8
営業利益	40	389	873.0

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて19,257百万円減少し、63,337百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少14,556百万円、未収入金の減少5,325百万円、商品及び製品の減少2,522百万円、現金及び預金の増加2,981百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて297百万円減少し、20,614百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少166百万円、有形固定資産の減少120百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて19,554百万円減少し、83,951百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて19,870百万円減少し、35,394百万円となりました。これは、買掛金の減少10,637百万円、未払金の減少5,175百万円、未払代理店手数料の減少2,141百万円、賞与引当金の減少1,377百万円、未払法人税等の減少1,160百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて140百万円増加し、6,275百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加133百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて19,730百万円減少し、41,669百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて175百万円増加し、42,282百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加1,535百万円、配当金の支払による減少1,342百万円等によります。

この結果、自己資本比率は50.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境において、2019年5月に「電気通信事業法」が改正され、通信料金と端末代金を完全に分離することで、シンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランを実現するなどの内容が織り込まれました。この改正「電気通信事業法」の施行(2019年秋を予定)に先駆けて、一部の大手通信キャリアから新しい料金プランが導入されましたが、これに伴い端末価格が上昇し、端末販売台数は大きく変動している状況です。当面の間は、新プラン導入後の端末販売の動向を見極めるとともに、秋の改正法施行によるモバイル市場への影響を注視していく必要があります。それらが当社に与える業績への影響は不明瞭であり、適切かつ合理的な数値の算出は困難であると判断いたしました。今後、業績予想が合理的に算出でき次第、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,086	14,068
受取手形及び売掛金	49,285	34,728
商品及び製品	8,221	5,698
未収入金	12,914	7,589
預け金	273	312
その他	818	943
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	82,594	63,337
固定資産		
有形固定資産	4,804	4,683
無形固定資産		
のれん	1,499	1,467
キャリアショップ運営権	8,985	8,818
その他	355	345
無形固定資産合計	10,839	10,632
投資その他の資産	5,267	5,298
固定資産合計	20,911	20,614
資産合計	103,506	83,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,275	9,638
未払代理店手数料	11,607	9,465
未払金	12,387	7,212
未払法人税等	2,095	934
賞与引当金	3,800	2,423
役員賞与引当金	23	4
その他	5,074	5,715
流動負債合計	55,264	35,394
固定負債		
賞与引当金	24	31
役員賞与引当金	11	14
退職給付引当金	5,252	5,385
資産除去債務	669	672
その他	176	171
固定負債合計	6,135	6,275
負債合計	61,400	41,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	585	585
利益剰余金	38,606	38,799
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,970	42,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	119
評価・換算差額等合計	136	119
純資産合計	42,106	42,282
負債純資産合計	103,506	83,951



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	60,332	54,972
売上原価	48,336	42,390
売上総利益	11,995	12,581
販売費及び一般管理費	10,338	10,272
営業利益	1,656	2,308
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	1	2
店舗移転等支援金収入	15	10
貸倒引当金戻入額	2	2
その他	7	11
営業外収益合計	26	26
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	—	1
固定資産除売却損	3	1
不動産賃貸費用	1	—
契約解約損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	9	3
経常利益	1,673	2,331
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
減損損失	22	22
店舗閉鎖損失	12	9
特別損失合計	36	32
税引前四半期純利益	1,636	2,298
法人税、住民税及び事業税	644	809
法人税等調整額	△88	△45
法人税等合計	555	763
四半期純利益	1,080	1,535

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus (ネクシィプラス)」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等のアウトソーシング業務）、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	50,651	4,320	54,972	—	54,972
セグメント利益	2,985	389	3,374	△1,066	2,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,066百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。